

【下妻会長】

1. 最近の景況感

○最初に景況感について、既に発表された4～6月期の実質GDPが年率1.5%増と前期に比べて増え方が少ない。日銀の短観でも少し腰折れの状況になってきたと感じている。

一方、09年度が非常に悪かったということもあり、企業の収益状況は少しずつ戻っているという、少々ちぐはぐな感じがするが、先に対しては不透明感が強い。その要因は、やはり円高が大きく効いている。他の国は、輸出主導による金融情勢の閉塞状況の打破ということで、通貨を少し安くして、それぞれの国策に応ずる形を取っている。

だが、日本は「無手勝流」で、今日は84円台というベースだが、95年4月19日につけた円高を探っている感じが非常に強い。結果、日本の企業、例えば関西に拠点を置く家電企業も、研究施設は中国に持って行くという。やはり円の状況がこういう形で進むのであれば、日本での経営は非常にしんどいという感じが強く出てきたと懸念している。

デフレに悩んできた日本経済が、加えて株安だ、円高だと、3つの苦しさに遭遇している。企業がどういうビヘイビアを取るかということになり、結果的には雇用情勢にも大変悪影響が出るのではないかと強く心配させられている昨今だ。

<関西景気の現状>

○関西は、7月までは非常に輸出が好調ということで、関空も貨物、乗客それぞれがプラスサイドに出ている。あるいは輸出の商品貨物については、経常収支がかなり従来に匹敵するぐらいまで上昇してきた。ここにきて円高が、どれだけ影響するかが非常に懸念される。個別の話をするのは若干問題かもしれないが、先般シャープの町田会長とお話したとき、「これだけの円高になると、いくら頑張っても個々の企業の方では及ばないぐらいの状況になってきた」とさかんにおっしゃっていた。特にあの業界は、韓国のサムスン、LGというコンペティターが大きく立ちはだかっている。韓国の場合、国家戦略としてEPA/FTAの積極的な施策の遂行を行っているが、日本においてはなかなかクリアカットで動けない。物の動きも、為替の問題もあり、大変辛い状況になってきたのを、痛感しているのが最近の状況だ。国内においても、先週既に予算額をオーバーフローしたということで、景気刺激策の一つの大きなテコであったエコカー補助金も既に終わった。住宅のフラット35とか、エコポイントもあるが、若干世の中の不透明感が出だしたために懸念される状況である。

また、K I S E Rの試算では、今のような円高の状況が継続するのであれば、関西の経済も2011年度は予測に対して約0.4%下落するという数字が出ている。やはり円高の問題が、日本国ならびに関西の経済に大きなインパクトでマイナス影響を出現させるだろうという懸念が強くなっている。

## 2. 政権運営について

### <追加金融緩和・経済対策>

○一方政府は、10日に経済対策を閣議決定した。試算の結果で実質効果は9.8兆円と言っているが、9,150億円の予算で10倍以上の効果が本当にどんな形になるのか、明日の代表選の後で政策がどういう形で施行されるのか、これも今のところ我々には見えない。大変懸念が増えていると思っている。日銀がデフレの元凶であるとか、円高の元凶であるとか言及されているが、私個人的には、日銀の果たす役割を日銀はそれなりの適切な時期に果たしていると思う。やはり政府との合わせ技でのパッケージの対策を、しかも耳目を驚かすような形で出さない限りは、今の状況はなかなか打開できないと感じている。よって、9,150億円に加えて更に補正を組むとおっしゃっているが、財源問題もあり、組めるのか、組めないのか、政府の具体策がどのようなようになるのかはなかなか安心しては見ていられない。

### <直嶋経済産業大臣との懇談会>

○先日、経済産業省の直嶋大臣以下、政務3役ならびに次官、産業政策局長も出席いただいて、いろいろ懇談をさせてもらった。我々からは、政府の主導でI F R Sの導入について、極めてケアフルな対応をしてほしいと要請した。我々実企業から言えば、J-SOX、内部統制にやっとそれぞれがキャッチアップしたところである。しかも日本の場合は、税法と会計法があり、その辺の整理もされないまま、また国際会計基準の導入を強制適用することをそう簡単に決めないでほしいと、経産省が主体ではないが、懇談会でも強く要請させていただいた。

いずれにせよ、民主党政権が昨年成立したときのマニフェストを忠実に実行するのか、やはり日本の財政状況を鑑みて中期、長期の視点でリバイズしていくのか、明日の代表選後の民主党政権運営に大きくかかわる。我々にとっても明日の代表選は大きな事件であり、経産省が法人税の5%減税や、企業の立地促進法の問題についても、規制緩和の話も含めて、現状の日本の景況を改善するために、かなり積極的な施策を進めようとしてくれる。代表選の結果にとらわれず、具体化されることを強く、我々としては期待している。

直嶋大臣に、我々から、既に出している総合的な税制改正の話や出席された各副会長からもそれぞれの立場に立って、政権に対する要請をざっばらんに話させてもらった。非常に有意義だったと思う。

新しい政権がどういう形になるかわからないが、いずれにせよ国がしぼまないように、元気づけるような政権運営をしていただくことを強く期待しているところである。

#### 【松下副会長】

○私からは、2件の人材育成事業の実施について紹介したい。

まず、「第31回 関経連アセアン経営研修」について、お話しする。関経連では、1980年から、アセアンの経営者育成のために「関経連アセアン経営研修」を実施しており、昨年、本研修の30周年を迎え、インドネシアで記念事業を実施した。

30年間の研修生数の累計は、海外現地研修も併せて1,000名を超える。

今年も10月25日から29日まで、インドを含む11カ国から18名の研修生を受け入れ、「アジアの持続的発展とこれからの企業経営」と題した研修を実施する予定である。

これまでの研修経験者の中には、タイの前投資庁長官やマレーシア商工会議所、インドネシア商工会議所の幹部など、各国の要職に就いた方もいる。こうした人々は親・関西の貴重な人的ネットワーク形成の場ともなっており、アセアンに生産ネットワークを持つ関西系企業にとっても大きな意味がある。

今後も人材育成事業を通じて、関西とアセアン諸国との経済関係強化を進めたい。

○続いて、「環境先進地域・関西」の特徴・強みを生かした人材育成事業である「太陽光発電導入計画支援研修」の実施についてお話ししたい。

今年2月に引き続き、「太陽光発電導入計画支援研修」を実施する。本年度は研修対象国を約30カ国に広げ、まずは9月20日から10月23日の約1ヶ月間、JICAがPREXに委託する形で実施し、日本の経験を参考に、自国に適した太陽光発電導入・普及の施策を検討することを目的としている。モンゴル、タイ、インドなど10カ国から計13名の行政官、技術担当者が参加予定である。

研修プログラムでは、関経連の会員企業である太陽光パネルの関西メーカーや住宅メーカー、電力会社ほか関連企業の協力を得て、企業訪問を実施する。

一方、研修員からは、自国のエネルギー事情や太陽光発電導入状況を説明してもらい、企業関係者と意見交換する。参加企業の皆さんには、日常の企業活動では入手できない発展途上国の太陽光発電の最新事情やニーズを把握いただき、ビジネスチャンスに結びつけた実践的な取り組みに活かしていただくことを考えている。

関経連としても引き続き、JICA、PREX等と連携し、本事業の実施に協力していきたい。

○以上が概要である。紹介した2つの研修事業は、単に草の根レベルにとどまらない、関西企業のビジネスチャンスという将来利益、即ち日本の国益にもつながる取り組みであると思う。ぜひ記者の皆様の取材をお願いしたい。

○最後に政府・与党の事業仕分けにより、施設統廃合が求められているJICA大阪について一言申し上げたい。関経連は大阪商工会議所、関西経済同友会と連名で去る8月2日に「関西における海外人材の育成機能の維持・強化に向けた要望」を取りまとめ、9月9日に要望活動を行った。太陽光発電導入計画支援研修など、関西の強みを生かした環境、省エネ、新エネ分野などの人材育成のニーズは今後ますます増加すると見込まれている。関経連としては、引き続きこうした人材育成事業を関西が担っていくことの重要性を訴えていきたい。

以 上